

鹿児島県 指宿圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

- ・ 指宿圏域は、鹿児島県薩摩半島の南東部に位置し、関係市町村は南九州市、指宿市の2市で、関係漁協はかいぬい漁業協同組合（令和2年度末組合員数107名、年間水揚高530トン、1.9億円）、山川町漁業協同組合（令和2年度末組合員数99名、年間水揚高44,329トン、75億円）指宿漁業協同組合（令和2年度末組合員数149名、年間水揚高1,083トン、7.9億円）の3漁協である。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

- ・ 主な漁業は、定置網、刺網、一本釣りである。また、指宿市岩本地区では、尖閣諸島周辺海域での瀬物一本釣り（5隻）も営まれている。
- ・ 主な魚種は、まき網や定置網で漁獲されるアジ・サバ等の浮魚類や、刺網や一本釣りで漁獲されるブリ、タイ等の瀬物類である。また、沖合の瀬物一本釣りでは、アオダイやハマダイが漁獲される。
- ・ 資源量については、他圏域と同様に、漁獲対象種の資源状態が低迷しており、漁業生産量が減少している。

③ 水産物の流通・加工の状況

- ・ 水産加工は、指宿市山川町で鰹節加工業が営まれている。（山川で生産される鰹節の最高級品「本枯本節」の生産量は全国1位。）
- ・ 山川漁港は、主に圏域外のまき網漁船により、カツオ節の原料となるカツオが水揚されているほか、圏域内で漁獲される水産物が水揚される。
- ・ 圏域内の市場は、山川漁港地内に、山川町漁協が開設・運営する水産物地方卸売市場のほか、他の漁協が開設運営する産地市場が指宿市内に2カ所ある。

④ 養殖業の状況

- ・ 山川漁港でブリ類の魚類養殖業（令和元年水揚量63t）が営まれ、鹿児島県漁業協同組合を通して、主に国内に流通している。

- ⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況
- ・ 圏域の漁業を取り巻く環境は、資源状況の悪化、魚価の低迷、燃油資材等の高騰により、非常に厳しくなっており、組合員数も年々減少し、高齢化の傾向にあるが、山川地区では、若手漁業者が就業し、優良な水揚げを行うなど、沿岸漁業においても、活気が見られる。
- ⑥ 水産業の発展のための取組
- ・ マダイ、ヒラメ等の放流事業や藻場保全活動による沿岸資源の維持・増大に取り組んでいるほか、直売所・レストラン（活お海道、指宿夕市など）の運営、ブランド化（菜の花カンパチなど）による水産物の付加価値向上や6次産業化に取り組んでいる。
 - ・ 圏域内の指宿、山川両漁協は藻場保全活動に熱心に取り組んでいる地域でもあり、全国豊かな海づくり大会において、平成23年に指宿地区藻場保全会が「水産庁長官賞」を、平成25年には山川地区藻場保全会が「農林水産大臣賞」を受賞しており、今後の活動も期待される。
- ⑦ 水産基盤整備に関する課題
- ・ 生産・流通・加工・販売の経済活動を支える水産基盤整備については、水産資源の維持増大を図るための水産環境整備を計画的に進めるとともに、産地市場の衛生管理対策、生産コストの縮減を図るための施設整備、及び、激甚化する台風等による浸水被害や南海トラフ地震等、切迫する巨大地震に対する漁港漁村の防災・減災対策が課題である。
- ⑧ 将来的な漁港機能の集約化
- ・ 今後、10年程度で圏域内の漁港施設について、統合や廃止、同一漁港内での機能再編の予定は無い。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由； 水産物を集約する産地市場を有する流通拠点港（山川漁港）でセリ等を行い、消費地や加工場へ出荷するタイプ。
② 圏域範囲	指宿市および南九州市	設定理由； 流通拠点港（山川漁港）へ水産物の集約が及ぶ範囲

③ 流通拠点漁港	山川漁港 (第3種)	<p>設定理由；</p> <p>当該漁港は、圏域内の陸揚げ量の約9割を集約しており、衛生管理型の荷さばき所や緊急時の海上輸送等の拠点となる耐震強化岸壁を備えている。</p> <p>流通拠点漁港として、BCPを運用すると共に、地震・津波発生時の漁港利用者の避難対策を確立する。</p> <p>漁獲物等に関する情報処理の迅速化を図るため、市場へのICT等の導入を検討する。</p>
④ 生産拠点漁港	該当なし	設定理由；
⑤ 輸出拠点漁港	山川漁港 (第3種)	<p>設定理由；</p> <p>輸出の実績もあり、衛生管理型荷さばき所や超低温冷蔵施設を整備し、今後、更なる輸出促進を図る。</p>

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	49,707	圏域の登録漁船隻数(隻)	283
圏域の総漁港数	6	圏域内での輸出取扱量(トン)	
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・ 流通拠点漁港である山川漁港においては、海外まき網船の大型化により、航路の水深が不足しているため増深を行い航行の安全性を高めるとともに、生産・流通コストの縮減を図るため、更なる拠点としての機能強化を行う。さらに、加工施設の HACCP 対応化を積極的に推進し、水産物の安心・安全なブランドを確立することで、漁獲物の単価向上・安定化を図る。
- ・ その他漁港においては、荒天時における漁港の安全性や利便性向上のため、外郭施設の改良を推進する。
- ・ 漁獲物等に関する情報処理の迅速化を図るため、市場への ICT 等の導入に取り組む。

②養殖生産拠点の形成

- ・ 該当なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ・ 当該圏域は、薩摩半島南部に位置し、周辺海域は好漁場が形成されるが、近年の長期的な海水温上昇などの漁場環境の変化が見られるとともに、漁獲対象種の資源状態は低迷しており、漁業生産量が減少している。
- ・ 今後、さらなる漁場環境の変化が予測されるなど、漁業生産量が減少する恐れがあることから、水産資源の回復及び増大を図るため、魚礁設置等による漁場の整備や漁場環境の保全に取り組んでいく。
- ・ 魚礁設置後に漁獲調査や蛸集状況調査等によるモニタリングを実施し、結果を検討して得られた知見を積極的に次の漁場整備に活かし、整備効果の向上を図る。

②災害リスクへの対応力強化

- ・ 当該圏域の流通拠点である山川漁港は、鯉節の中でも本枯節の生産量日本一で、鯉節の加工場をはじめ、水産業が地域の基幹産業となっていることから、南海トラフ地震等切迫する大規模地震による被害の早期回復が必要であり、耐震強化岸壁の整備や漁港 B C P の運用など、大規模地震等に備えることとする。
- ・ 近年の台風の激甚化により漁業活動に支障があるため、荒天時における漁船の安全対策のための外郭施設の改良を進める。

- ・ 施設の老朽化が進み、補修・更新時期を迎える施設が多くなることから、「事後保全」から「予防保全」型への転換を図り、新技術の積極的な活用により、これまで以上にライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図る。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

- ・ 漁村地域では、高齢化・過疎化が進行し、浜の活力の低下が懸念されることから、地域が一体となったブルー・ツーリズムの推進体制づくりを促進し、農林水産業や観光産業との連携強化による多様なネットワークやメニュー作りを行う。
- ・ また、都市住民等のニーズを把握し、漁村地域が持つ魅力について情報発信するとともに、漁業体験型の教育旅行の誘致や漁家での宿泊体験などの取組を促進する。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・ 高齢化・過疎化により漁業就業者数は減少傾向であることから、漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の発信提供、各種研修の実施等により、漁業就業に意欲的な人材を育成し、将来の漁業生産の担い手を確保する。
- ・ また、漁業就業者等の労働環境の改善、利便性の向上を図る施設整備を行う。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
山川	流通機能強化	流通基盤	山川	3	山川
川尻	流通機能強化	交付金	川尻	2	山川

・ 山川漁港

海外まき網船の大型化により、航路の水深が不足しているため増深を行い航行の安全性を高めるとともに、加工施設の HACCP 対応化を積極的に推進、市場への ICT 等の導入に取り組む。

・ 川尻漁港

外郭施設を整備し安心・安全な漁業活動を確保し、安定的な水産物の供給を図る。

② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
さつま	資源管理	水産環境

・ さつま海域

魚礁設置等により、水産資源の回復及び増大を図る。

② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
山川	予防保全	機能保全	山川	3	山川
川尻	予防保全	機能保全	川尻	2	山川
穎娃	予防保全	機能保全	穎娃	2	山川
今和泉	予防保全	機能保全	今和泉	2	山川
脇浦	予防保全	機能保全	脇浦	1	山川
児ヶ水	予防保全	機能保全	児ヶ水	1	山川

・ 山川漁港外5漁港

持続可能なインフラ管理の推進として機能保全計画に基づき漁港施設の機能回復を図る。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
全域	地域 活性化	ブルー・ ツーリズム PR推 進事業	全域		山川

・ 圏域漁港全域

農林水業や観光産業との連携強化による多様なネットワークやメニュー作りを推進。

都市住民等のニーズを把握し、漁村地域が持つ魅力について情報発信すると共に、漁業体験型の教育旅行の誘致や漁家での宿泊体験などの取組を促進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
全域		かごんま 漁師育成 推進	全域		山川
全域		漁業生産 の担い手 育成確保 事業	全域		山川

・圏域漁港全域

漁業就業希望者への就業情報や漁業情報の発信提供、各種研修の実施等により漁業就業に意欲的な人材を育成し、将来の漁業生産の担い手を確保する。

4. 環境への配慮事項

- ・ 当圏域の東は錦江湾を隔てて大隅半島と対峙し、北は県都・鹿児島市、西は畑作地帯が広がる南九州市と隣接、南は東シナ海を臨み、明媚な風光を誇っている。
- ・ 南西部には標高 924 メートルの薩摩富士の別名で呼ばれる秀峰開聞岳、南部には南国ムード漂う長崎鼻、東部には潮の干満で陸続きになる、環境省のかおり風景百選に認定された知林ヶ島を有している。
- ・ 漁港漁場の計画にあたっては、景観・環境に対する影響、既存の藻場や海底地形、潮流などに大きな影響を与えないよう配慮する。
- ・ 漁港漁場における各構造物の工事においては、周辺海域の自然環境や水生生物の生息環境に配慮し、必要に応じて自然環境と調和した構造物、工法等を採用する。

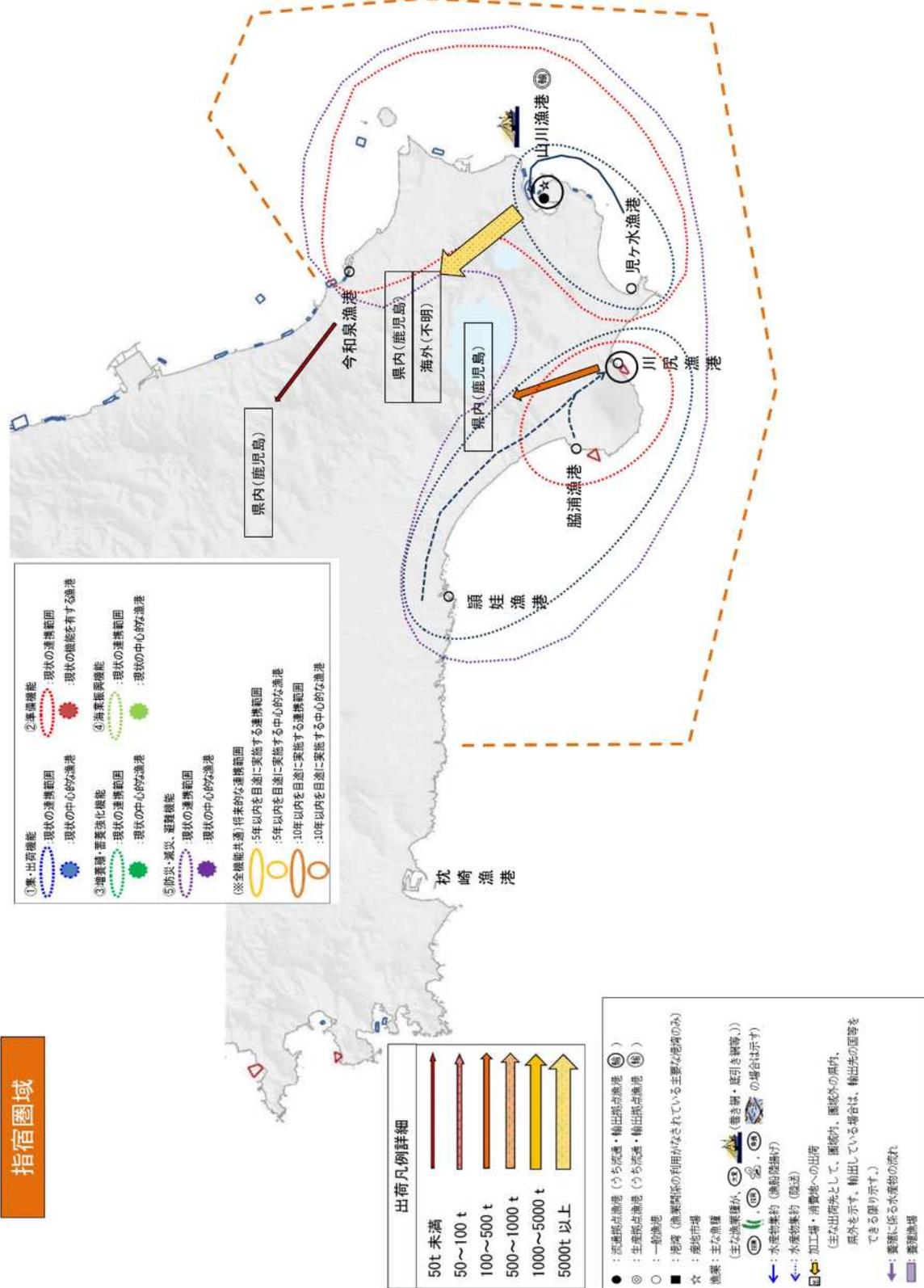
5. 水産物流通圏域図

別添、「鹿児島県 水産物流通圏域図」

6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図

該当なし

7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料



8. その他参考となる資料